

戦前期日本の「出兵」一覧

国立国会図書館 調査局
外交防衛調査室・課

【説明】 何を「出兵」と呼ぶか、一義的な定義が定まっているわけではありませんので、明治以来太平洋戦争までの主な日本の外国派兵を一覧にいたしました。ただし、日清戦争、日露戦争、太平洋戦争は「出兵」には含めませんでした。

台湾出兵	1874.5.22-10.31	M7.5.22-10.31	征台の役ともいう。台湾に漂着した琉球人が原住民に虐殺された事件などを契機に、国内士族の不満をそらすため台湾に出兵した。英駐清公使ウェードの仲介により和議が成立し、日本側は台湾出兵を“保民の義挙”として、清国から10万両を得た。
江華島事件	1875.9.20	M8.9.20	開国を拒む朝鮮に対して日本は度々軍艦を出動し示威行動を行っていた。軍艦「雲揚」が漢江河口の江華島付近で沿岸砲台から砲撃を受けたため、応戦し報復攻撃を行って、砲台を一時占拠して砲38門などを持ち帰るとともに付近を焼き払った。
甲申事変	1884.12.4	M17.12.4	朝鮮内の親日派である独立党が日本軍の力を借りて、親清派に対して起こしたクーデター。クーデターは失敗に終わり、日本は朝鮮内で依然劣勢であったが、これを契機に日清間で朝鮮からの同時撤兵と出兵時の事前通告を約した天津条約を結んだ。
東学党の乱	1894.5.1-11	M27.5.1-11	韓国の東学党の乱に清国が出兵したのに対し、日本も居留民保護などを名目に出兵し日清戦争を誘発した。
日清戦争	1894.8.1-1985.4.7	M27.8.1-M28.4.7	
義和団の乱	1899.3-1901.9.7	M32.3-M34.9.7	北清事変ともいう。秘密結社・義和団が山東省で起こした蜂起が華北一帯に広がり、日独の外交官が殺害され、清朝内部でも義和団に同調する一派が主導権をとった。これに対して、日本軍を主力とする日英米仏露独伊澳の8カ国連合軍2万人が天津を攻略、北京を占領した。清国は賠償金を払うとともに、各国の駐兵権を承認した。
アモイ事件	1900.8.27-8.29	M33.8.27-8.29	義和団の乱の華南への波及を防ぐため、アモイでの1900年8月24日の東本願寺布教所焼失事件をきっかけに海軍陸戦隊が出兵したが、台湾から派遣の陸軍部隊は英米などの抗議や伊藤博文の反対などで派遣中止となり、海軍陸戦隊も9月7日に撤兵した。
日露戦争	1904.2.10-1905.9.1	M37.2.10-M38.9.1	
青島攻略	1914.9.2-11.7	T3.9.2-11.7	日英同盟を根拠に第1次世界大戦に参戦した日本は、東洋でのドイツ権益を手中に収めるため、海軍はドイツ領南洋諸島を、陸軍は山東省東部の租借地・青島を攻撃した。中国側の抗議にもかかわらず、日本軍は山東鉄道を占拠した。
シベリア出兵	1918.8.2-1925.5.15	T7.8.2-T14.5.15	ロシア革命の影響を恐れた日米英仏がチェコスロバキア軍捕虜救出を名目にシベリアに出兵。当初の連合国の取り決めは出兵地域をウラジオストク方面に限定し、兵力も日本軍1万2000、米軍7000、英仏軍合計5800であったが、日本は協定を破り、7万2000の大軍を送り、革命政権打倒、革命の朝鮮への波及阻止、極東での勢力増大を目指した。1920年1月に米英仏軍が撤兵を宣した後も、日本は居留民保護などを名目に出兵を続けた。8年間の出兵は国民にも不評で10億円の国費と3000人の死者を出すことになった。
山東出兵	1927.5.28-1928	S2.5.28-S3	田中義一内閣の下で行われた、1927年の第1次出兵と1928年の第2次出兵(済南事件ともいう)は排日運動の解決と居留民保護の名目としたが、南京の蒋介石の北伐によって国民政府の勢力が華北や満州に及ぶことを恐れた強硬策であった。

戦前期日本の「出兵」一覧

国立国会図書館 調査局
外交防衛調査室・課

満州事変	1931.9.18-1933.5.31	S6.9.18-S6.5.31	1931年9月18日関東軍は柳条溝で南満州鉄道を爆破して、これを中国軍の仕業と主張して中国軍に攻撃を行った。軍中央の不拡大方針に反して関東軍は戦線を拡大し、1932年3月には清朝最後の皇帝溥儀を執政とする満州国を建国させ、9月の日滿議定書により日本軍の駐屯を認めさせ、満州国を実質的に日本の支配下に置いた。中国が事件を国際連盟に提訴し、日本は国際的に孤立し1933年3月国際連盟を脱退した。戦闘は1933年5月31日のタンク協定により終結したが、その後の中国との国交調整交渉は不調に終わり、日中戦争にいたった。
上海事変	1932.1.28-5.5	S7.1.28-5.5	中国の抗日運動を抑えかつ満州事変から世界の注目をそらすため、日本軍によって企てられた中国人による日本人僧侶襲撃事件をきっかけに、日本は陸海軍の大軍を1932年1月派遣した。中国軍の激しい抵抗と国際的非難により、3000人余の死傷者を出して5月末に撤退した。
日中戦争	1937.7.7-1945.8.15	S12.7.7-S20.8.15	日華事変、支那事変、北支事変ともいう。1937年7月7日、盧溝橋付近で夜間演習中の日本軍への発砲事件を機に日中両軍が衝突したが、近衛内閣が不拡大方針を声明する一方で、中国軍の増勢を受けて内地師団の動員も下令された。8月には上海市内で日中両軍が衝突し(第2次上海事変)、華中にも戦局が拡大して日中間の全面戦争となった。日本政府は第3国との関係で北支事変と称したが、1941年12月の対米英蘭戦開始後に、北支事変と対米英蘭戦争を合わせて大東亜戦争と呼称すると発表した。
張鼓峰事件	1938.7.31-8.11	S13.7.31-8.11	満州とソ連国境の張鼓峰で日ソ両軍が1938年7月31日に衝突したが、ソ連軍の機械化部隊の前に日本軍は大打撃を受けた。
ノモンハン事件	1939.5.12-9.15	S14.5.12-9.15	満蒙国境のハルハ河沿岸で、日本軍とモンゴル軍が衝突し、日本軍がモンゴルの後方基地爆撃を行ったため、モンゴルとの相互援助条約によってソ連は航空機と機械化部隊を繰り出した。近代的装備における劣勢により日本軍は死傷者2万人を出す壊滅的損害を受けた。これ以後、日本軍内部の対ソ開戦論は後退し、1941年に日ソ中立条約が締結された。
北部仏印進駐	1940.9.23	S15.9.23	日本は日中戦争遂行の上から仏印を経由する援蒋ルートへの遮断をフランスに再三要求していた。欧州戦線におけるフランスの劣勢を背景に、日仏間で遮断監視のための日本軍進駐を認める方向で交渉中に南支軍が越境を開始し、仏印守備軍と衝突したが、仏軍の抵抗はほとんどなく、北部仏印進駐は完了した。米国のハル國務長官は事件を現状破壊行為として非難した。
南部仏印進駐	1941.7.29	S16.7.29	石油資源確保のための蘭印経済交渉の挫折、欧州戦線における独軍の優勢による日本政府内の南進論の高まり、それに南方作戦用航空基地建設のための時間稼ぎのために、フランスの親独ヴィシー政権との協定によって、日本は1941年7月29日に南部仏印に軍を平和的に進駐させた。米英蘭政府は、この進駐を日本の南方侵略の第1歩であるとして、日本資産凍結・対日石油禁輸を行った。
太平洋戦争	1941.12.8-1945.8.15	S16.12.8-S20.8.15	

* 参考文献

- 『戦争・事変 全戦争・クーデター・事変総覧』教育社 1991年刊
 『日本外交史辞典』(外務省外交史料館編) 山川出版社 1992年刊
 『国際政治経済辞典』(川田侃・大島英樹編) 東京書籍 1993年刊

(担当:等 雄一郎)